

# | GDP速報（平成29年10-12月期・2次速報値）

## ●GDP速報（実質季節調整系列）

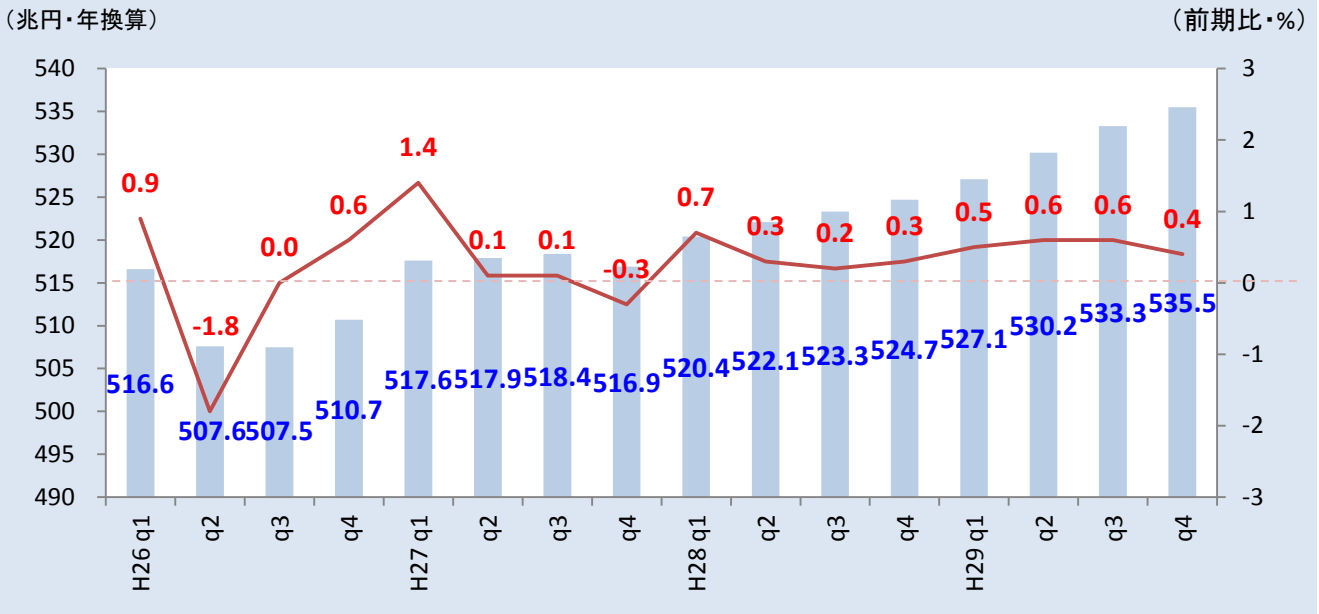
国内総生産(支出側)	年率表示	四半期・前期比	
	(10億円)	2次速報値	(1次速報値)
[年率換算]	<b>535,480</b>	<b>0.4 %</b> ↗	<b>(0.1 %)</b>
		<b>[1.6 %]</b>	<b>[(0.5 %)]</b>
民間最終消費支出	<b>300,525</b>	<b>0.5 %</b> ↗	<b>(0.5 %)</b>
うち家計最終消費支出	292,343	0.5 % ↗	(0.5 %)
民間住宅	<b>15,893</b>	<b>Δ 2.6 %</b> ↘	<b>(Δ2.7 %)</b>
民間企業設備	<b>86,013</b>	<b>1.0 %</b> ↗	<b>(0.7 %)</b>
民間在庫品増加	<b>1,179</b>	-	-
政府最終消費支出	<b>106,174</b>	<b>0.0 %</b> →	<b>(Δ0.1 %)</b>
公的固定資本形成	<b>26,171</b>	<b>Δ 0.2 %</b> ↘	<b>(Δ0.5 %)</b>
公的在庫品増加	<b>9</b>	-	-
財貨・サービス純輸出	<b>-1,051</b>	-	-
輸出	92,481	2.4 % ↗	(2.4 %)
輸入	93,532	2.9 % ↗	(2.9 %)

平成29年7～9月の実質GDP2次速報値は、前期比0.4%増、年率換算は21.6%増となり、1次速報値(前期比0.1%、年率換算0.5%)から上方改定となった。

GDPを内外需要別の寄与度で見ると、国内需要(内需)が0.4%(1次速報値0.1%)、財貨・サービスの純輸出(輸出-輸入)が▲0.0%(1次速報値と変わらず)であった。

需要項目別でも上方改定となった項目が多い。とくに民間住宅について、公的住宅と民間住宅を合わせた住宅投資総額から公的住宅の分を除いて推計しているが、「建築総合統計」の12月分の反映により公的住宅が下方改定となったため、結果として民間住宅は▲2.6%(1次速報値▲2.7%)と上方改定となった。公的固定資本形成についても、「建築総合統計」の12月分を反映した結果上方改定となった。

## ●四半期別GDP推移



内閣府 国民経済計算(GDP統計)